

新潟市において起こってはならない19の事態		12分野												+3分野			
事前に備えるべき目標		行政機能	警察消防	住宅都市施設	医療福祉施設	エネルギー供給	金融	情報通信	産業構造	交通物流	農林水産	国土保全	環境	土地利用	リスクコミュニティ	老朽化対策	研究開発
番号	プログラムが回避すべき起こってはいけない事態																
5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない																	
5-5	日本海軸及び太平洋側への横断軸の分断等、広域的陸上交通ネットワークの機能停止	災害による交通施設の被害想定の上昇を図るとともに、幹線交通の分断が社会・経済に及ぼす影響に関する想定制度の向上を図る 分断のリスクを評価し、これを踏まえて時間管理概念を導入して対策を推進する 交通施設の災害対応力を強化するための対策を進める(道路・鉄道・港湾・空港等の交通施設の耐震対策等) 交通施設を守る周辺対策を進める(水害、土砂災害等のリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策) 基幹的交通ネットワークが機能停止し復旧までに相当な期間を要する事態は、起こり得るものとして、国や自治体等がこれに備える 非常時を想定した需要管理対策(最低限必要な人流及び物流レベルの想定、企業の施設・人員配置のガイドライン作成等) 非常時に既存の交通ネットワークの円滑な活用を確保するための取組(代替ルートの検討・普及・啓発、海上・航空輸送ネットワーク確保のための体制構築) 複軸の交通ネットワークの構築 基幹交通ネットワークが機能停止する事態に国・自治体・民間企業者が連携して備える必要があることを周知する															
5-8	低平地農業を支える生産基盤等や流通の機能停止による食料等の安定供給の停滞	食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制の構築(平時から活用できる「共同配送」や「受発注システムの共同化」等) 水産物の一連の生産・物流過程に係る事業継続計画の策定を促進する 農林水産業に係る生産基盤等の災害対応能力の強化に向け、生産基盤施設の耐震照査・耐震対策、施設管理者の業務継続体制の確立、農村の防災対策等の推進 地域コミュニティと連携した施設の保全・管理、防災・減災力向上や施設管理者の体制整備等のソフト対策を組合わせた対策を推進する 物流インフラの災害対応力の強化に向け、道路、港湾、空港等の耐震対策の推進 輸送モード相互の連携や産業競争力の強化の視点を兼ね備えた物流ネットワークの構築を図る															
6.大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る																	
6-1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPGガスサプライチェーンの機能の停止	電気設備の地震津波対応力の強化を図る エネルギー供給拠点(コンビナート)の災害の発生・拡大の防止及びサプライチェーンの確保を図るため、関係機関との合同訓練の実施 被害状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る 設備の耐震化 コンビナートの液状化・側方流動対策、防波堤や護岸等の強化 海岸防災林の造成等の地震・津波対策を推進する 耐震強化・液状化対策等に関する研究・技術開発の推進															
6-2	上水道等の長期にわたる供給停止	水道施設の耐震化や地域全体の耐災害性の向上の推進 共同訓練の実施や災害対策協定の締結等、応急給水の準備のための連携強化 BCP/BCMの構築推進・高度化を図る 災害時における地下水利用、雨水有効利用のための指針を策定する															
6-3	下水道施設の長期にわたる機能停止	下水道、排水施設、浄化槽等の耐震化 廃棄物処理施設の耐震化 下水道BCPの策定 耐震化等の防災対策の推進とあわせて、代替性の確保及び管理主体との連携、管理体制の強化等、ソフト対策の強化 個別分散型処理として災害に強い合併浄化槽の整備を進めるとともに、台帳システムの整備により指針を策定する															
6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	必要不可欠となる交通ネットワークの代替性を確保するための方法等を含め、関係機関が連携して分野横断的な取組を進める 道路の防災、震災対策 緊急輸送道路の無電柱化 港湾施設の耐震・対津波性の強化 洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害・排水・治水対策等を推進する 適切な災害情報の収集・提供を行うため、多様な情報収集・提供手段を確保する(民間プローブ情報等の活用等) 救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する															
7.制御不能な二次災害を発生させない																	
7-1	市街地での大規模火災の発生	より困難な状況下であっても救助、救命活動が行えるよう、警察の機動力を高めるための装備資機材の充実強化を図る 関係機関との連携による実践的な訓練を実施する 都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的に推進する 木造密集市街地など大規模火災のリスクが高い地区の解消に向け地域住民の意識啓発により合意形成を図るなどハード・ソフト施策を適切に組合わせた対策を推進する 適切な災害情報の収集・提供を行うため、多様な情報収集・提供手段を確保する(民間プローブ情報等の活用等) 救助活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実・整備を図る 通信基盤の・施設の堅牢化・高度化を推進															
7-3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	住宅・建築物の耐震化の促進 被害想定状況に応じた訓練の実施 交通規制にあたる警察官(災害派遣隊員含む)の確保等の対策の推進 営業等による観測データを活用し、沿線・沿道の建物倒壊状況を早期かつ正確に把握し交通麻痺を回避する観点からの、関係機関と連携した取組の強化 適切な災害情報の収集・提供を行うため、多様な情報収集・提供手段を確保する(民間プローブ情報等の活用等) 災害現場での救助・救急活動能力向上のため、体制・機材・訓練環境等の充実強化・整備を図る 救助・救急活動等の確保のため、通信基盤の・施設の堅牢化・高度化を推進															
7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	地域コミュニティと連携した農地・水の保全活動の推進 山地災害の恐れがある箇所の把握結果に基づき、避難体制の整備等のソフト対策との連携を図り、効果的・効率的な手法による災害に強い森林づくりを実施し山地防災力の向上を図る 自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価し、自然環境を保全・再生することにより、効果的・効率的な災害規模低減を図る 森林が有する多面的機能を発揮するため、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する 森林の整備にあたっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生も活用しながら、自然と共生した森林づくりが図られるよう対応する															

